

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上について

退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法及び旧定額法での減価償却を実施している。ただし、取得価額20万未満の資産については、3年間の一括償却によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退 職 給 付 引 当 資 産	1,870,518	-	497,265	1,373,253
財 政 調 整 引 当 資 産	12,600,000	-	-	12,600,000
周 年 行 事 引 当 資 産	1,000,000	5,000,000	-	6,000,000
ITシステム引当資産	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	17,470,518	5,000,000	497,265	21,973,253

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退 職 給 付 引 当 資 産	1,373,253	-	-	1,373,253
財 政 調 整 引 当 資 産	12,600,000	-	12,600,000	-
周 年 行 事 引 当 資 産	6,000,000	-	6,000,000	-
ITシステム引当資産	2,000,000	-	2,000,000	-
合 計	21,973,253	-	20,600,000	1,373,253

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	4,723,450	1,055,487	3,667,963
構 築 物	3,927,760	2,874,244	1,053,516
車 輦 運 搬 具	1,636,830	1,636,829	1
什 器 備 品	2,594,850	1,651,139	943,711
合 計	12,882,890	7,217,699	5,665,191

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
全 法 連 助 成 金	(公財)全国法人会総連合	-	16,147,100	16,147,100	-
東 法 連 補 助 金	(一社)東京法人会連合会	-	1,954,000	1,954,000	-
合 計		-	18,101,100	18,101,100	-

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	1,870,518	-	-	497,265	1,373,253

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しています。

2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載しています。